

総括質疑

9月定例会では、5人の議員が会派を代表して令和2年度決算に対する総括質疑を行いました。



総括質疑とは、本会議で市長等(執行機関)に対して総括的な疑問や不明な点を問うことをいいます。予算や決算の議案内容は膨大なため、総括質疑の後、3つの常任委員会で、より具体的な審査を行います。

市税から考える市政の方向性について



創政会 大樹 館

Q 市民1人当たりの税額で見ると、固定資産税と都市計画税が県内他市と比較して低い。一方で、個人市民税と法人市民税は高い。

A 県内他市では、海側地域の個人市民税が高く、平野部で大企業の製造所や研究所が進出している都市の法人市民税が高くなっている。

これらを踏まえ、伊勢原市は強みを生かすのか、弱みを克服するのか、方向性についての見解を聞きたい。

A【税務担当部長】本市における市民1人当たりの市税額の状態は、他市と比較して、法人市民税の寄与度が高いと認識しているが、景気の動向に左右されやすく、寄与度が高まれば、国内外の景気、経済が減速、失速した場合に市税収入全般に影響を及ぼす懸念が常に生じる。本市の強みを生かし、

持続可能な都市運営を展開するために、法人市民税自体はもとより、地域住民の雇用機会の拡充や設備投資の拡充により、個人市民税、固定資産税のさらなる増収を図るため、税制その他の支援策を積極的に講じながら、市内外からの立地や再投資を促進するための企業誘致の推進による税源の涵養策に地道に着実に取り組むことが肝要と考える。

2公社の経営健全化に向けた債務残高の縮減について



いせはら未来会議 相馬 欣行

Q 健全化に向けた他市の取り組みでは、公社を解散している団体もある。

A【総務部長】伊勢原市事業公社については、中小企業集団化事業の事業用借地権が令和7年7月まで設定されており、その後の事業交渉の在り方については、現段階では決定していない。なるべ

く早い時期に中小企業集団化用地の対応を整理し、財政健全性の維持、事業公社の役割などを総合的に勘案し、解散も視野に入れながら、事業公社の在り方について整理をしたいと考えている。

伊勢原市土地開発公社については、未供用の公共用地の事業化や、伊勢原駅北口整備事業に係る代替用地の活用の可能性を可能な限り早く見極め、事業の進捗に合わせ、順次財源確保を図りながら債務の縮減等に努めたい。

義務的経費と投資的経費について



公明党 中山真由美

Q 義務的経費の増加による行財政改革として、適正な定員管理や市債の新規借入れの抑制に取り組むとのことであるが、コロナの影響についての対策として、具体的な取り組みの内容を聞きたい。

A【企画部長】扶助費をはじめ、義務的経費は削減の難しい経費である。特に、感染症の影響への対応として、短期に削減

効果を見込むことは難しいと考えている。今後、感染症の直接的、または間接的な影響が見込まれることから、市民の生命、暮らしを守ることを第一とし、感染症への対応を最優先としつつも、市民福祉の維持や向上、本市の将来に向けた投資の継続も必要である。厳しい歳入環境が見込まれるが、民間活力の活用なども検討すると共に、市民生活へ影響が生じないように、全体のバランスを見ながら対応していきたいと考えている。

市民の暮らしの状況の基本認識について

市民の暮らしの状況の基本認識について



日本共産党 川添 康大

Q 県内16市の比較について、本市は民生費が10位、衛生費が11位、商工費が14位、教育費が9位と、平均額にも至っていない状況である。

A このことについて、他市と遜色なく市民の暮らしに寄り添った福祉向上施策が実施できた決算と言えるのか、見解を聞きたい。

度においても、国の社会保障施策を適切に執行すると共に、市の重点施策である子育て環境づくりのほか、防災・減災対策にも注力した。

A【企画部長】令和2年度においては、国の社会保障施策を適切に執行すると共に、市の重点施策である子育て環境づくりのほか、防災・減災対策にも注力した。

市独自の福祉向上施策としては、通院に係る小児医療費助成の対象年齢の拡大、中学校給食の全校実施に向けた配膳室の整備、また、防災・減災のためのハザードマップの更新など、市民福祉向上を図った。

市民1人当たりの款別の決算額のうち、民生費などは県内16市の平均金額には至っていないものの、決算総額に対する割合で見ると、民生費は県内平均を0.3ポイント上回った予算配分となっており、また、教育費も平均並みの配分となっており、決して他市と比較しても、本市の福祉施策等が見劣っている状況ではないと認識している。

第5次行財政改革推進計画の令和2年度における取組と成果



進誠会 山田 昌紀

Q 令和2年度の行財政改革における取り組みと成果および評価と課題について聞きたい。

A【市長】計画の取組項目中、約7割が計画以上か、おおむね計画どおりとの進捗結果となり、歳入、歳出の実績効果額は総額4億円弱となった。当初の効果見込額から3千万円程上回る実績効果となり、総じて計画は遅滞なく堅調に進捗しているものと捉えている。

具体的には、RPAやペーパーレス会議システムの導入など、ICTを活用した業務効率化を積極的に推進したほか、キャッシュレス決済の拡充による国民健康保険税の収納率向上など、財政基盤の強化に向けた取り組みを着実に実施している。

また、2年度はこれまでの取り組みの検証を行うと共に、社会経済情勢等の変化や喫緊の行政課題に対応するため、必要な中間見直しを行い、3年度からの取り組みに反映させた。残りの計画期間である3年度、4年度においても、新規を含む中間見直し後の取り組みを着実に推進すると共に、計画の理念である行政の経営体質の改善の実現に向け、様々な行財政運営の改善に注力し、総合計画が目指すまちづくりにとってより住みやすいまちとなるよう取り組んでいく。

令和2年度 議会費決算

令和2年度の議会費決算は次のとおりです。なお、市の一般会計(歳出)に占める割合は約1%です。

区分	金額	主な内容
報酬	1億346万3,100円	・議員報酬
給料	2,939万6,100円	・職員給料
職員手当等	6,739万7,143円	・議員期末手当 ・職員諸手当
共済費	4,733万6,525円	・議員共済費 ・職員共済費
報償費	0円	
旅費	1,360円	・普通旅費
交際費	40,200円	・議長交際費
需用費	203万7,902円	・議会だより印刷代 ・図書追録代
役務費	375万584円	・議会だより配布手数料 ・会議録反訳料
委託料	496万3,332円	・インターネット映像配信システム管理運営
使用料及び賃借料	414万1,962円	・インターネット映像配信用設備賃借料
負担金、補助及び交付金	189万4,091円	・政務活動費交付金 ・議長会等負担金
合計	2億6,442万2,299円	